

6資産バランスファンド(成長型)

愛称：ダブルウイング

追加型投信／内外／資産複合

信託期間：2006年3月14日 から 無期限 基準日：2026年1月30日
決算日：毎年3月6日および9月6日(休業日の場合翌営業日) 回数コード：3060

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2026年1月30日現在

基準価額	14,187 円
純資産総額	47億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+0.8 %
3カ月間	+1.8 %
6カ月間	+11.3 %
1年間	+15.5 %
3年間	+60.8 %
5年間	+78.0 %
年初来	+0.8 %
設定来	+241.2 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

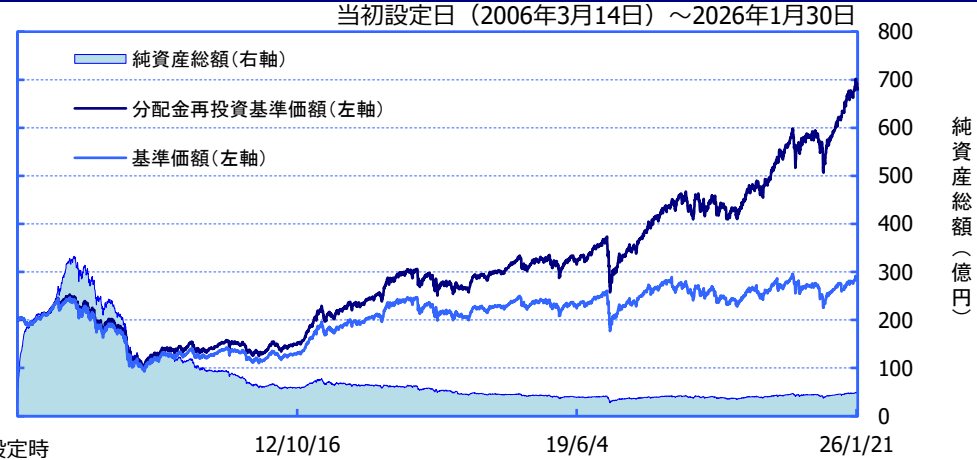
＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～27期 合計：	3,460円
第28期 (20/03)	200円
第29期 (20/09)	200円
第30期 (21/03)	600円
第31期 (21/09)	1,000円
第32期 (22/03)	250円
第33期 (22/09)	500円
第34期 (23/03)	200円
第35期 (23/09)	600円
第36期 (24/03)	1,000円
第37期 (24/09)	800円
第38期 (25/03)	600円
第39期 (25/09)	900円
分配金合計額	設定来：10,310円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、運用管理費用による要因、設定・解約の影響などがあります。小数点以下四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が一致しない場合があります。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には最新の投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。



＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	150	25.3%
国内株式	38	24.9%
外国リート	68	19.6%
国内リート	45	19.0%
外国債券	42	4.7%
国内債券	21	4.5%
国内リート 先物	1	0.3%
コール・ローン、その他		2.0%
合計	365	---
通貨別構成		
通貨		比率
日本円		50.0%
米ドル		33.9%
ユーロ		4.6%
豪ドル		4.2%
英ポンド		3.1%
シンガポール・ドル		1.5%
カナダ・ドル		0.8%
香港ドル		0.7%
スイス・フラン		0.4%
その他		0.9%

債券 ポートフォリオ特性値		
直接利回り(%)	2.4	
最終利回り(%)	2.9	
修正デュレーション	7.4	
残存年数	9.0	
債券 格付別構成		
合計100.0%		
格付別	比率	
AAA	87.2%	
AA	10.5%	
A	2.3%	
BBB	---	
BB	---	
※債券 ポートフォリオ特性値、格付別構成の比率は、債券ポートフォリオ(債券先物を除く)に対するものです。		
＜基準価額の月次変動要因分解＞		
価格要因	為替要因	合計
海外債券 1 円	▲1 円	▲0 円
国内債券 ▲6 円	---	▲6 円
海外REIT 34 円	▲16 円	18 円
国内REIT ▲42 円	---	▲42 円
海外株式 120 円	▲60 円	59 円
国内株式 104 円	---	104 円
その他要因	---	▲18 円
分配金	---	0 円

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内債券 組入上位銘柄			合計2.9%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
101 20年国債	2.4	2028/03/20	0.3%
30 30年国債	2.3	2039/03/20	0.3%
94 20年国債	2.1	2027/03/20	0.3%
26 30年国債	2.4	2037/03/20	0.3%
32 30年国債	2.3	2040/03/20	0.3%
28 30年国債	2.5	2038/03/20	0.3%
22 30年国債	2.5	2036/03/20	0.3%
110 20年国債	2.1	2029/03/20	0.3%
86 20年国債	2.3	2026/03/20	0.3%
116 20年国債	2.2	2030/03/20	0.3%

【国内債券】
(債券市況)

国内債券市場では、金利は上昇しました。衆院選に向けて主要政党が消費税減税を掲げる中、財政悪化懸念を背景に金利は上昇しました。また、日銀の早期利上げ観測が高まったことも金利上昇要因となりました。

(今後の見通し)

国内の経済・物価は、おおむね日銀の想定通りに推移すると見込んでおり、緩やかなペースでの利上げが実施されるとみています。利上げの実施とともに長期金利は徐々に上昇していくと予想します。

国内株式 組入上位銘柄			合計12.0%
銘柄名	東証33業種名	国・地域名	比率
住友電工	非鉄金属	日本	1.7%
アドバンテスト	電気機器	日本	1.6%
日立	電気機器	日本	1.5%
ソニーグループ	電気機器	日本	1.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	日本	1.3%
東京エレクトロン	電気機器	日本	1.2%
リクルートホールディングス	サービス業	日本	0.9%
HOYA	精密機器	日本	0.8%
村田製作所	電気機器	日本	0.8%
ファーストリテイリング	小売業	日本	0.8%

【国内株式】
(株式市況)

国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費税減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。

(今後の見通し)

企業の収益モメンタムは堅調で、バリュエーションの割高感には薄れつつあります。また、東証の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂などを追い風に、自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は堅調に推移する見通しです。さらに、衆議院選挙において連立与党が議席数を大きく伸ばした場合、政策遂行への期待が高まり、国内株にはさらなるアップサイドも見込まれます。

※比率は、純資産総額に対するものです。

Daiwa Asset Management

海外債券 組入上位銘柄			合計2.7%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	1.125	2040/08/15	0.5%
SPANISH GOVERNMENT BOND	2.9	2046/10/31	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.375	2033/05/15	0.3%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	4.5	2033/04/21	0.3%
UNITED KINGDOM GILT	4.25	2034/07/31	0.2%
SPANISH GOVERNMENT BOND	1.2	2040/10/31	0.2%
United States Treasury Note/Bond	0.875	2030/11/15	0.2%
EUROPEAN INVESTMENT BANK	2.75	2030/07/30	0.2%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	1.75	2051/06/21	0.2%
United Kingdom Gilt	0.25	2031/07/31	0.2%

【海外債券】
(債券市況)

海外債券市場では、金利はおおむね上昇しました。米国では、グリーンランドの領有問題を巡る欧米の対立やFRB（米国連邦準備制度理事会）の独立性への懸念による米ドル離れの思惑、底堅い経済指標を受けた利下げ観測の後退、日本の財政悪化懸念による長期・超長期金利上昇の影響などから、金利が上昇しました。その他の国の金利も米国に連れておおむね上昇しましたが、欧州では金利が低下する国もありました。

(今後の見通し)

米国においては、昨年後半に実施された予防的利下げの効果や、AI（人工知能）関連分野への旺盛な設備投資などを背景に、経済は底堅く推移すると見込みます。FRBは新議長の下で年央以降に追加利下げを模索するとみられますが、景気回復で利下げの必要性を疑問視する声も多いことから、金利はおおむねレンジ内で推移すると予想します。その他の国の金利はおおむね米国に連れる展開を想定しますが、金融政策の方向性の違いなどによって差異が生じるとみえています。

海外株式 組入上位銘柄			合計10.3%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	2.0%
ALPHABET INC CLASS C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.7%
APPLE INC	情報技術	アメリカ	1.3%
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	1.1%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	1.1%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.8%
MICRON TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	0.7%
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	0.6%
JPMORGAN CHASE	金融	アメリカ	0.5%
TESLA INC	一般消費財・サービス	アメリカ	0.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※海外株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【海外株式】
(株式市況)

欧米株は上昇しました。半導体関連株に加え、防衛株が地政学リスク拡大を背景にけん引役となり、堅調に始まりました。しかし月半ばにトランプ米大統領が米国のグリーンランド領有に反対する欧州8カ国への追加関税を表明し、欧州側も報復関税を示唆したこと、貿易戦争再燃への警戒感が高まり、下落しました。その後、同大統領による追加関税の撤回を受けて反発し、金価格などの上昇を背景に資源株も買われ、堅調に推移しました。

(今後の見通し)

米国株は、AI関連分野における半導体関連株への高い期待に加え、データセンターなどAI関連投資を背景に、AI関連を含む景気敏感株がけん引する形で、堅調な展開が想定されます。一方、トランプ米大統領がもたらす政治リスクには一定の警戒が必要と考えられます。欧州株は、企業業績面での力強い株高材料には乏しい一方、内外環境の落ち着きや、PER面での割高感がないことから、緩やかな上昇基調の継続が見込まれます。

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

国内リート 組入上位銘柄			合計10.7%
投資法人名	種別名	国・地域名	比率
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	日本	1.5%
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	日本	1.3%
野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	日本	1.3%
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	日本	1.2%
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	日本	1.1%
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	日本	1.0%
日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	日本	1.0%
大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.8%
インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	日本	0.7%
日本プライムリアルティ	オフィス不動産投資信託	日本	0.7%

※種別名について、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)に基づき分類しています。
※用途名について、原則として海外リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。
※比率は、純資産総額に対するものです。

【国内REIT（リート）】
（リート市況）

J-REIT市場は下落しました。1月のJ-REIT市場での公募増資は2件。規模もさほど大きくなく、需給への悪影響はほぼありませんでした。中旬まではJ-REIT市場は上昇していましたが、急な円高などにより下落した国内株式に連れて、J-REIT市場も下旬に大きく下落しました。配当込み東証REIT指数が月間ベースで下落したのは2025年3月以来で、上昇が続いていたこともあり、やや大きく調整しました。

（今後の見通し）

様々な用途での賃料増額が続いており、良好な事業環境が続いています。特にオフィス賃料の上昇は一段と加速しており、賃貸事業利益のさらなる上振れが期待されます。インフレ環境下で、今後の中長期的な利益成長期待が高まっており、J-REIT市場の緩やかな上昇を見込んでいます。ただし、長期金利の上昇が続くなかで短期的には借入コストの増大が気がかりで、衆議院選挙の結果を受けた金利の落ち着きどころに注目しています。

【為替】
（為替相場）

為替市場では、投資対象通貨は対円でまちまちの動きとなりました。日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、米ドルは対円で下落しました。他方、米ドル離れの受け皿や利上げ観測を背景に豪ドルが対円で上昇するなど、その他の通貨はまちまちの動きとなりました。

（今後の見通し）

再び円安圧力が強まれば、日銀の利上げ前倒し観測や日本の円買い為替介入への警戒感が高まることで、大幅な円安は抑制されると予想します。一方で円高圧力が強まれば、為替介入への警戒や日銀の利上げ観測が後退することで、大幅な円高も抑制されると予想します。当面の米ドル円は方向感に欠ける展開を想定します。その他の通貨は、利上げ転換への期待が高い豪ドルなどを中心に米ドルに比べて対円で底堅く推移すると予想します。

海外リート 組入上位銘柄			合計7.8%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率
WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	1.5%
GOODMAN GROUP UNITS	産業用	オーストラリア	1.5%
DIGITAL REALTY TRUST REIT INC	データセンター	アメリカ	1.0%
PROLOGIS REIT INC	産業用	アメリカ	0.7%
SCENTRE GROUP UNIT	小売	オーストラリア	0.7%
EXTRA SPACE STORAGE REIT INC	倉庫	アメリカ	0.5%
CROWN CASTLE INC	その他	アメリカ	0.5%
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	ダイバーシファイド	シンガポール	0.5%
EQUINIX REIT INC	データセンター	アメリカ	0.5%
KLEPIERRE REIT SA	小売	フランス	0.4%

【海外REIT（リート）】
（リート市況）

海外REIT市場は上昇しました。米国は、1月末までに発表された決算の内容が概ね良好な内容であったことなどから上昇しました。その他の地域では、個別銘柄要因などにより、まちまちの展開となりました。また、米国ではREITを含む機関投資家による戸建住宅の取得規制が発表されたことを受け、戸建住宅が軟調に推移しました。一方、住宅政策のてこ入れによる住宅取引の活性化期待から、森林や貸倉庫が上昇しました。

（今後の見通し）

建築コストの高止まりや高金利環境の下で物件供給が抑制されており、稼働率および賃料の上昇要因となっています。大手上場REITは良質な物件を多く保有しており、安定した需要と着実な賃料上昇が期待されるため、全体としてポジティブな見通しを持っています。一方で、需要面のリスク要因として、労働市場の悪化に注意が必要であると考えています。

※P2、P3のコメントについては、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・内外の債券、株式およびリートに投資します。
- ・海外の債券への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・わが国の債券への投資にあたっては、国債に投資します。
- ・内外の株式への投資にあたっては、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。
- ・内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	(分配型) : <u>年率1.4025%</u> (<u>税抜1.275%</u>) (成長型) : <u>年率1.485%</u> (<u>税抜1.35%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社および受託会社への配分を除いた額	
	販売会社		ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
			運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		各販売会社ごとに、次の額を当該各販売会社にかかる各ファンドごとの取扱純資産総額により按分して得た額	
		当該各販売会社にかかる「6資産バランスファンド（分配型）」および「6資産バランスファンド（成長型）」の取扱純資産総額の合計額に次の率を乗じて得た額	
		200億円以下の部分	年率0.60%
		200億円超500億円以下の部分	年率0.70%
		500億円超1,000億円以下の部分	年率0.75%
		1,000億円超2,000億円以下の部分	年率0.80%
	2,000億円超の部分	年率0.85%	
受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	6 資産バランスファンド（成長型）：年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

6 資産バランスファンド（成長型）（愛称：ダブルウイング）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。